

平成16年度事業計画書

自 平成16年4月 1日

至 平成17年3月31日

財団法人 ハイライフ研究所

1. 各研究の概要

①21世紀のハイライフに関する研究

[研究テーマ 1]

環境と都市のライフスタイル研究2

～エコタウンの形成と普及に関する研究～

「研究概要」

平成15年度の**環境と都市のライフスタイル研究**は、人口減少・高齢化等によるダウンサイジング時代における都市居住の動向と住宅の環境の質的改善方策に関する基礎的考察～省エネ住宅の普及策を研究した。

今年度は、全国各地で展開されている地域環境を考慮したまち作りや、世界各国で様々な実験がなされている循環型都市形成に向けたプロジェクトの具体的な動向を求め、省エネ・エコタウン実現に際しての課題解決の為の方策を求めていく。併せて地方のまち作りなど地方再生に向けた政策を提言していきたい。

「研究方法」

- ①文献資料調査（西欧、日本の代表的ケースなど）
- ②ヒアリング調査（有識者、自治体担当者、NPO等の団体、環境・エネルギー関連企業など）
- ③現地調査（国内の代表的なプロジェクト）NEXT 21(大阪)、北海道、岩手、山形、東京近県その他

「研究体制」

企画推進：（財）ハイライフ研究所内に設置の研究プロジェクトチーム

研究協力： 中田裕久（（株）オオバ 環境開発研究所主任研究員）

[研究テーマ 2]

世代間交流の活性化による新たなコミュニティ形成に関する研究

「研究概要」

家族、職場、地域社会のいずれの局面でも世代間の交流が希薄化し、必要以上の摩擦とコミュニケーションギャップが生じている。特に、コミュニティでは祭事やサークル活動が低迷化し世代間の断絶が深刻になっている。又最近では「年金問題」を契機に、コミュニケーションギャップは世代間戦争とも言うべき緊張に満ちた関係性になろうとしている。本研究では、世代間ギャップの現状把握・各世代を通じたヒアリング調査・世代間交流の事例の調査等いくつかの具体的な事例から状況を把握し、その原因を模索する。それとともに、世代間交流を促進するための新たな社会サービスの可能性を有識者のグループインタビュー等により分析し、提言を行っていききたい。

「研究方法」

研究会を中心に分担調査・執筆
ユニークな事例の文献調査、ヒアリング調査
有識者によるグループインタビュー研究体制案

「研究体制」

企画推進：長谷川文雄 東北芸術工科大学 大学院長
研究協力：檜 貢 作新学院大学 地域発展学部 教授
藤江俊彦 千葉商科大学 教授
斎藤裕美 多摩大学 経営情報学部 教授
小山田裕彦 インタープラン
(財) ハイライフ研究所研究員

②ハイライフモデル調査の展開

[研究テーマ 1] 「団塊世代研究VI・団塊ファミリーの行方」に関する研究

「研究概要」

団塊世代は常に前の世代とは違った考え方、生活様式を持って社会に対応してきたという仮説を持ち、その仮説を様々な視点から問いただそうと試みしてきたのが「団塊世代の研究」シリーズである。団塊世代は量的に他の世代を凌駕しており（総数約800万人）、そのインパクトは経済社会の諸局面に大きな影響を与え、団塊世代は中高年になればなるほど、他の世代との違いが顕在化してきていることがこのシリーズ研究で次々と明らかにされてきた。21世紀日本の高齢化社会の新しいライフスタイルも、「団塊世代」がつくりだしていくと考える。平成11年度の団塊世代研究は「分散と分化」、12年度は団塊世代の女性達に焦点をあてた「女性史」、13年度は旧世代との比較において団塊の世代を見つめなおす「旧世代との比較」、14年度は「漂流する団塊世代」として団塊世代を都会と地方とに分けての分析を行ってきた。そして15年度は「団塊“夫婦”の有り方」を研究してきた。

平成16年度は、団塊世代研究VIとして「団塊ファミリーの行方」を研究する。団塊世代が日本に「新しい家族・ニューファミリー」を誕生させてから30年が経過した。その間、高齢化・少子化が急速に進行し、日本の社会には、パラサイト族、未婚・離婚の単身世帯、老人単身世帯、夫婦のみ世帯、DINKSといった多様な種類の家族が力(生産、労働、情報、消費分野)を持ち始める一方、社会的責任も世帯主中心の家族責任から「個人の自己責任」を問う社会に変わってきた。今まで時代を作ってきた団塊世代の家族観はどうか、今後どうなっていくのかを研究していく。

「研究方法」

- ①文献調査
- ②WEBによるアンケート調査

「研究体制」

企画推進：立澤芳男（マーケット・プレイス・オフィス代表）

研究協力：加藤信介（ハイライフ研究所）

（財）ハイライフ研究所事務局

[研究テーマ 2]

「定年期における夫と妻の消費行動モデル研究」

—定年期夫婦がサイフの紐をゆるめる時—

「研究概要」

1400兆円の個人金融資産の50%は60歳以上のシニア世帯が保有し、デフレ経済下、シニア世帯の消費の促進が期待されている。しかし、将来不安による高い貯蓄性向によって、必ずしもシニア消費がすすんでいない実態がある。シニア消費の巨大な山を動かすにはどのスイッチを押せばよいのだろうか。本研究はシニア消費のスタート地点にいて、第二のライフプランを描くべき時期にある「セカンドライフ新夫婦」をとりあげて、消費促進のスイッチを探ろうとするものである。平成15年度の「定年期夫婦 その光と影」研究の続編として「どのような夫婦」が「どのような動機」によって「どのような商品・サービス」なら消費へ向かうのかを明らかにしていきたい。

定年期は今までのストックがフローする時ともいえるが、経験消費者としてのシニアは広告だけでは容易には行動しない。その動機から検討することが必須だと考える。最終的には「シニア消費の行動モデル」としてまとめたい。

尚この研究は段階的に行っていく予定であり、研究成果はその都度発表していきたい。

「研究方法」

シニア消費の主導層（同上対象者よりの継続抽出50—60サンプル）に対し、20品目程度のコンセプトを提示、WEBによるアンケート調査を実施。品目別に定量的にも調査をするが、定性分析に重点を置いていく。商品開発、コミュニケーション開発のポイントを明らかにする。

「研究体制」

企画推進：高橋洋一郎（（株）パワーウイングス代表）

研究協力：加藤信介（（財）ハイレイフ研究所）

（財）ハイレイフ研究所内に研究プロジェクトチーム設置

③ハイライフ研究に関する普及活動

ホームページの充実

広報活動及び研究発表の場として立ち上げましたホームページは5年間で約28,000のアクセスがあり、研究報告書への問い合わせも増加中です。

今後も、研究報告書の全文掲載、シンポジウム・講演会等の内容の掲載等のほか、ハイライフ研究所発の情報発信の場として更に充実を図っていきます。

④ハイライフ研究に関する催しの開催

講演会・シンポジウム等を企画し、銀座発のハイライフ研究に関する情報発信を行っていきます。

今年度はハイライフモデル調査の展開から派生したテーマによるセミナーを開催していきたい。

2. 受託研究の概要

循環型社会に向けた生活環境に関する研究

～省エネタウン推進構想研究～

「研究概要」

職場、居住、消費等の個別の省エネ化・省資源化を推進することは重要ではあるが、都市・地区レベルの一体的な改善があって初めて都市環境や生活環境のレベルアップが期待でき、都市再生や地域再生につながると考える。

現在世界各地で地球環境を考慮したまちづくり、住宅地づくりが展開され、その為の様々な実験もなされ、具体的な成果が生まれている。本調査研究はこれら国内外の事例を調査分析し、省エネタウンを形成するためのアイデア、技術的方法、社会的施策などを検討し、省エネタウン推進構想を提起することを目的とする。

「研究方法」

ドイツやスイス、スウェーデンなどの地区再生・地区開発の事例や、国内の小布施、湯布院などの環境改善の取り組み事例を文献研究する。国内の場合は開発担当者ヒアリング・現地調査等も行う。

「研究体制」

研究メンバー：ハイライフ研究所に設置されたプロジェクトチーム

※ (財)省エネルギーセンターより受託を予定